

# 「文化とまちづくり」

宮崎大学  
地域資源創成学部 教授

根岸 裕孝

# 目次

- 一 はじめに
- 二 学生参加のまちづくり
  - 現場から考えるまちづくり教育の実践
  - 子どもと社会力
  - 郊外化の進展と中心市街地の崩壊
- 三 まちなかと都市の創造性／創造都市と都市再生／
  - ココロの豊かさと知識基盤型社会・創造都市
  - 創造都市と市民活動・協働
  - みやざき国際ストリート音楽祭の意義／市民の共感と協働による都心部再生へ
  - 芸術文化の拠点と創造性
  - 県立図書館の役割
- 四 おわりに

## 一 はじめに

全国の地方都市は、少子高齢化と若年層の人口流出により人口減少が加速化し、地方創生のもと各地で持続可能な地域づくりに向けた特色ある取り組みが進んでいる。こうしたなかで、文化振興とまちづくりはどのような関係があるのか筆者の視点から宮崎県立図書館にて講話を行った。私自身は、もともと産業立地政策や地域産業政策を専門としており、文化振興と市民活動についても全くの専門外であった。しかし、あることがきっかけで学生サークルまちづくり研究会の顧問として学生とともにまちなかに出て実践的な教育に取り掛かるきっかけを得た。

私のゼミではテキストに池上ほか編（二〇〇一）『文化政策入門 文化の風が社会を変える』（丸善ライブラリー）を使用し、芸術・文化と地域・まちづくり・市民活動について学生と議論を始め、ボランティア活動も行った。また、当時、橋通に事務所を構えていたNPO法人みやざき子ども文化センターにてゼミを行い、後述のNPO法人宮崎文化本舗の皆さんをはじめNPO関係者の皆さんから文化と市民活動についていろいろなお話も伺った。今回の講話の内容は、この池上ほか編（二〇〇一）から学んだ内容とともに、文化振興に関わるNPOの関係者や行政関係者の皆さんとの対話から生まれたものであるともいえる。また、本稿は、この講話を再録するイメージで編集したものであることをあらかじめ記しておきたい。

地域における文化・芸術振興は、脱工業化の時代である知識基盤型社会における新産業創出やまちづくりという点で非常に重要な要素であり、ヨーロッパの都市再生で注目される創造都市づくりの大きな柱でもある。地方創生の取り組みにおいて何か少しでも参考になれば幸いである。

## 二 学生参加のまちづくり

### ■現場から考えるまちづくり教育の実践

私が当時の通商産業省の外郭団体の研究員から宮崎大学教育文化学部の講師に着任したのは二〇〇一年四月である。着任当時に驚いたのが大学生の授業の出席率の高さとまじめさである。私が大学生になったのは一九八五年四月である。バブル経済の熱気も手伝って大学生は忙しくなる就職前に思いつき遊ぶという風潮が当たり前の時代である。文系学部の場合、語学やゼミ以外は、授業に出なくても試験前さえなんとか勉強すれば単位が取れるので、大学生になつたら自由な時間がたくさんあり、アルバイトや海外旅行、クルマで遊ぶなどがあたり前であった。まさに、その自由な時間を当時の学生たちはいろいろなことに使っていたし、世間的にも許容されていた。三〇年以上前のバブル全盛期の私の学生時代は、大学はレジャーランドとも揶揄されたが、そんな当時の雰囲気が消えていた。私が特に気になったのは、学生の雰囲気である。まじめに授業に出席しているのだがなんとなく大人しく、漠然と公務員を目指すような感じであった。教育文化学部で教員免許を必修としない社会科学を学ぶ課程でありながら、どうも社会に対して特に関心が高いわけでもなく、夢や未来にむかってチャレンジして行動する雰囲気あまり感じることができなかった。特に宮崎大学の場合、キャンパスが学園木花台に郊外移転した。他の大学のように学生街も学園木花台にはなく、学生は大学の周辺のアパートと大学を往復するのみである。地域と大学の関係も希薄であると感じた。こうしたなかで、大学生を「まち」に連れ出し、実践的な教育を行っている山口大学の事例を新聞で知り、私も何かできないかと思いはじめた。ちょうど宮崎市の郊外に大型ショッピングモール進出の是非をめぐる議論があり、中心市街地の空洞化が懸念されていた。郊外型大型ショッピング

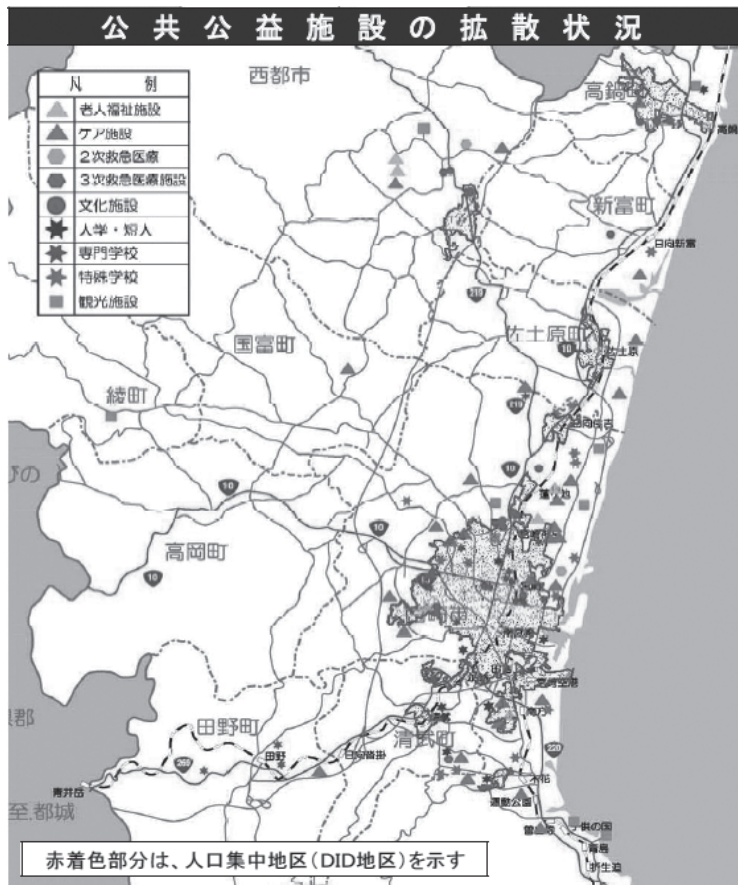


図20 (資料 H15.3 宮崎都市圏総合都市交通計画調査)

人口減少・超高齢化社会に対応した宮崎県まちづくり基本方針(2008) p.11

ングセンター進出によって中心市街地はどう変わるのか、現場で考えようと学生に呼びかけ、まちづくり研究会というサークルを立ち上げた。まちなかの未来を考えてまちの魅力を探そう、そしてまちなか再生に関わることに積極的に取り組むようになった。

### ■子どもと社会力

こうした学生とまちづくりに関心を持つうちに門脇(一九九九)の『子どもの社会力』(岩波書店)を読み進めるなかで、いま失われつつある子どもたちや学生の「社会力」を高める取り組みを大学

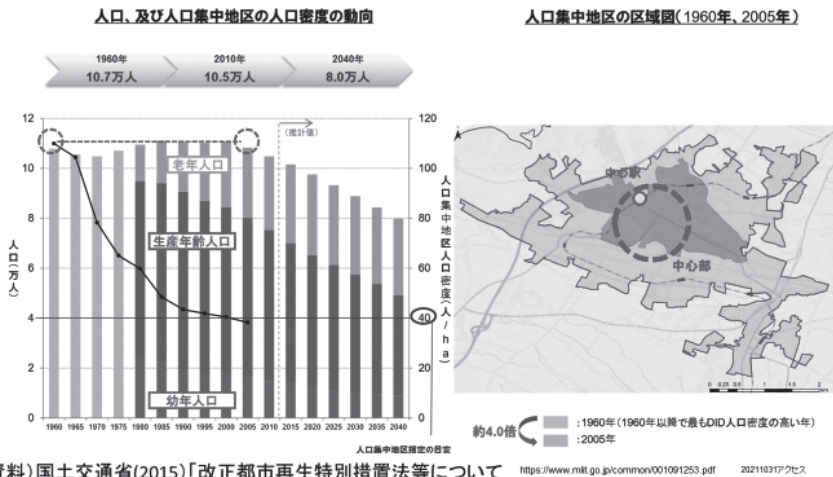
の教育現場で進める必要があると確信した。社会力とは、「社会を作り、作った社会を運営しつつ、その社会を絶えず作り変えていくための必要な資質や能力である」(門脇、一九九九、六十一頁)。門脇は同書のなかで、近年の家庭環境や家族機能の変化、地域コミュニティ機能の喪失が子どもの他者への関心や共感の欠如をもたらしてきたと指摘する。そして、これは、子ども時代に大人や他世代との関わりの「体験」不足の深刻化が影響するとしている。

この子どもの社会力とその低下の背景の議論を踏まえてサークルの助言やゼミの指導を通じて大学生に中心市街地(まちなか)はどのように形成され、どのような社会経済的な意義や利害関係があり、そして空洞化懸念に対してどのように対応すべきなのかについて現場で直接ヒアリングや体験をして考える取り組みを始めた。まさに大学生版の社会力養成ゼミに取り組もうと、いろいろ実践的な取り組みを始めることとなった。

### ■郊外化の進展と中心市街地の崩壊

子どもの社会力の低下の背景に門脇は、地域コミュニティの喪失を挙げている。その原因の一つに郊外化があげられる。三浦(二〇〇四)の『ファスト風土化する日本―郊外化とその病理―』(洋泉社)は、地方都市における郊外化が固有の地域性を消滅させてバイパス沿いのロードサイドに全国均一の大型ショッピングセンター、コンビニ、ファミレス、カラオケボックス、パチンコ店が立ち並ぶ『ファスト風土』を作り出し、これにより昔からのコミュニティや中心市街地などの街並みが崩壊し、地域の経済社会や人々の人間関係や心も変容させたのではないかとの問題意識から書かれたものである。

この郊外化は、わが国のモータリゼーションが関係しており、これに伴い住宅(居住)の郊外化のみならず、行政機関や文化関連、



『人口減少・超高齢化社会に対応した宮崎県まちづくり基本方針』(二〇〇八)の資料に示されている宮崎市の公共施設を地図上に表した資料によれば、宮崎市の人口集中地区(DID地区)の周辺に公共施設が多数立地している。こうした公共施設の立地の郊外化は、クルマによる公共施設間の移動距離を長くすることにつながる。また、同様に同基本方針に示されている大規模小売店舗の郊外立地の状況を見ると一九九〇年度の千㎡越の大型店は、まちなか七十九パーセントに対して郊外二十一パーセントであるが、二〇〇六年にはまちなか三十三パーセントに対して郊外六十七パーセントとなっている。さらに同指針

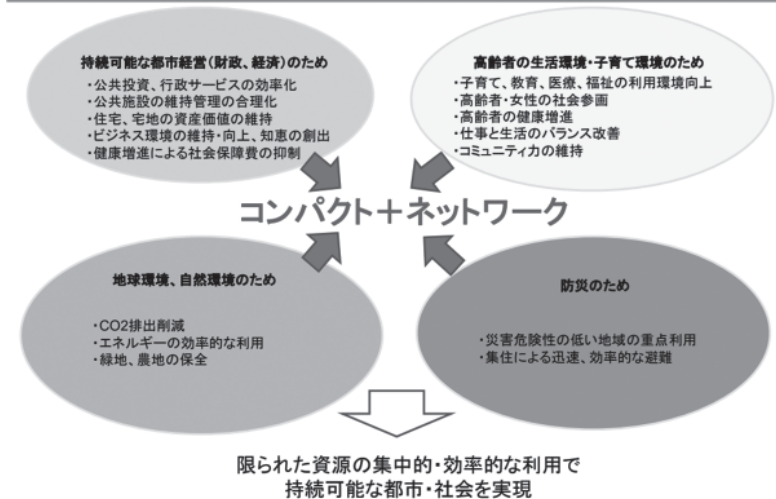
学校・大学など公共施設・教育機関も中心市街地からの移転を促進してきた。宮崎市の学園木花台も宮崎大学の移転と郊外型の住宅開発が一体となったプロジェクトであり、これに伴い大学生がまちなかから郊外へ拠点を移した。

宮崎はクルマ社会といわれて久しいが、クルマなくして生活が成り立たないのも、こうした郊外化を促進できるだけの平野部があり、開発可能な土地があることも背景にある。

ラ維持費用の拡大とともに密度の低下に伴う未利用地の増大に対処する必要が生じる。宮崎市内でも中心市街地に路面駐車場が多くみられるのも郊外化に伴う密度低下を要因としており、県内の各都市も空き家やシャッター商店街の問題に悩むこととなる。

二〇一五年の国土交通省「改正都市再生特別措置法等について」の掲載資料には、人口十万人のある市を事例にした人口動向と人口集中地区の推移が示されている。一九六〇年度と一九八〇年度を比較すると約四倍に広がっている。そして一九六〇年に一〇・七万人の人口が二〇四〇年には八・〇万人に減少が想定されている。こうした市街地の拡大と密度低下はまちづくりに大きな影響をもたらす

## 6. なぜコンパクトシティか？



の資料には、大規模な住宅団地の造成年と六十歳以上の住民割合(県内の千戸以上の宮崎市内の四団地抽出)の関係を示す図があり、造成年の古い団地ほど高齢化率は高くなっている。これは宮崎市内に高齢者比率の高い団地が増加していくことを示すものでもある。

こうした地方都市の郊外化と中心市街地の密度の低下は、人口減少に直面した地方都市にとって市街地拡大に伴う道路・水道等のインフ

のである。

こうしたなかで、国土交通省は、地方都市における多極ネットワーク型コンパクトシティを指すことを示している。つまり、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、あるいは高齢者をはじめとする住民が自家用車に過度に頼ることなく公共交通により医療・福祉施設や商業施設等にアクセスできるなど、日常生活に必要なサービスが住まいなどに身近に存在することを目指している。

この取り組みは、宮崎市でも進められており、近年の宮崎駅周辺開発は、公共交通の利用促進を目指す取り組みと連動している。

なぜこれからの地方都市は、コンパクトシティを目指すかについて国土交通省は四つの点をあげている。

一つめが、持続可能な都市経営（財政・経済）のためである。また、なかに居住や公共・生活関連施設が集約することにより、公共投資、行政サービスの効率化、公共施設の維持管理の合理化、住宅・宅地の資産価値の維持、ビジネス環境の維持・向上、知恵の創出、健康増進による社会保障費の抑制があげられる。二つめが高齢者の生活環境・子育て環境のためである。クルマ社会を脱却し、地域コミュニティの再生を通じて子育て、教育、医療、福祉の利用環境向上、高齢者、女性の社会参画、高齢者の健康増進、仕事と生活のバランス改善、コミュニティ力の維持を目指すものである。三つめが、地球環境、自然環境のためであり、CO<sub>2</sub>排出削減、エネルギーの効率的な利用、緑地、農地の保全である。四つめが、防災のためである。防災危険性の低い地域の重点利用や集住による迅速、効率的な避難である。コンパクトネットワークにより人口減少のなかで限られた資源の集中的・効率的な利用で持続可能な都市・社会を実現するものである。

郊外に大型ショッピングセンターの建設や郊外化によりまちなか

の密度は低下しているが、そもそも中心市街地は住居や行政施設、事業所、教育・文化・福祉施設などもと高密度である。密度が高いため多様な接触や様々な出会いがあり、その多様性がおもしろいので人が集まり、表現する。ストリートミュージシャンやストリートダンサーなども通りかかる観客があつて成り立っており、山中に籠って聴衆のないところで演奏するミュージシャンはあまり考えられない。都市の持つ「多様性」「寛容性」「創造性」が都市の魅力である。

郊外の大型ショッピングセンターは一見すると「まち」に見えるが、こうした「多様性」「寛容性」は存在しない。ショッピングセンターでは、ストリートミュージシャンや政党による街頭演説はない。価値観が分かれるものを受け入れる寛容性というものが存在しない。

中心市街地は、まちの「顔」とも称される。その所以は、多くの都市ではまちなかで伝統的な祭りやイベントが開催され、その街並みや伝承される祭りには、まさに地域の遺伝子たるものを現在の人々は、引継ぎ発展させていくものであると思われる。

### 三、まちなかと都市の創造性、創造都市と都市再生

#### ■ココロの豊かさと知識基盤型社会・創造都市

一九八〇年代後半以降、ベルリンの壁崩壊による東西冷戦の終焉は、まさに世界的な大競争時代に突入し、製造業を強みとした日本経済も低賃金を強みとする中国・アジア諸国との競争のなかで国際競争力を低下させていった。また、社会経済自体も脱工業の時代つまり工業社会から知識を基盤とした社会経済への変化し、グローバル競争下における競争力の源泉も知識が価値の源泉となり、人々の持つ創造性が重要となる。

そうした知識基盤型社会の到来とともに人々の価値観も工業社

会の象徴であったモノからココロを重視した価値観へと変貌する。我が国の国民生活白書で今後の生活に何に重きを置くかをみると、一九八〇年ごろから「心の豊かさ」が「物の豊かさ」を超えて重視されるようになっていく。その心の豊かさとは何かについて池上ほか編（二〇〇一）では、ホンモノに対する欲求と記されている。そのホンモノとは、同書では、芸術・文化などの創造活動や固有価値の再発見・再評価と言っている。これを言い換えれば（他とは違う）自分たちのまちや（他とは違う）自分らしさを追求することにつながる解釈できる。

こうした市民の創造活動や表現、自分らしさ、誇りある自分たちのまちこそがココロの豊かさであるとすれば、生活の質やホンモノの豊かさの追求とは、文化政策を抜きに語るができないこととなる。

ヨーロッパでは、都市再生の取り組みとして「創造都市（creative city）」の取り組みが行われ、わが国の都市再生にも影響を与えている。創造都市日本ネットワークのホームページ（<https://cen-j.net/creative-city/20211030アクセス>）には、創造都市について以下のような解説が行われている。まず、創造都市とは、グローバルゼーションと知識情報経済化が急速に進展した二十一世紀初頭にふさわしい都市のあり方の一つであり、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市と紹介されている。さらに産業空洞化と地域の荒廃に悩む欧米の都市では一九八五年に始まる「欧州文化都市」事業など「芸術文化の創造性を活かした都市再生の試み」が成功を収めて以来、世界中で多数の都市において行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携のもとに進められていると記されている。

また、同ホームページでは、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が文化の多様性の保持と世界各地の文化産業の潜在的可能性を都市間の戦略的連携により発揮させるための枠組みとして、二〇〇四年

より「創造都市ネットワーク」事業を開始し、七つの分野で創造都市を認定、相互の交流を推進している旨を記載している。そしてわが国でも神戸市（デザイン）、名古屋市（デザイン）、金沢市（工芸）、札幌市（メディアアート）、鶴岡市（食文化）、浜松市（音楽）、篠山市（工芸）、山形市（映画）、旭川市（デザイン）の九都市が認定を受けており、他にも多くの都市が認定に向けて活動を行っている。と記している。

同ホームページ上では、全国の取り組みが紹介されている。例えば山形市は、二〇一七年に『ユネスコ創造都市ネットワーク』に日本で初となる映画部門で加盟認定されました。山形国際ドキュメンタリー映画祭の開催など、長年に渡り市民が映像文化に親しんできた背景があります。加えて山形交響楽団、山形美術館、東北芸術工科大学、伝統工芸、その他にも市民が活動を支えてきた多彩な文化とともに、創造都市の推進を図り、持続可能な都市の実現を目指しています」と紹介されており、映像文化や美術館・大学・伝統工芸・市民による創造都市やまがたづくりが展開されている。

さらに、同ホームページでは、大分市の事例も紹介している。大分市は、「こころ輝く 大分市 ー文化・芸術でつくる人とまちー」を基本理念としている。基本目標を、「はぐくむ」「ささえる」「つなぐ」の三つとしており、「おおいた夢色音楽プロジェクトの推進」、「アーティストバンクの設立・活用」、「文化・芸術×関連事業の創出」、「文化・芸術活動エールプロジェクト」の四つの重点プロジェクトを実施している。

#### ■創造都市と市民活動・協働

こうした創造都市づくりは、まさに市民の主體的な芸術・文化活動への参画と市民間の協調・連携であり、市民活動自体が都市の活力にも影響をもたらすこととなる。こうした市民の協調・連携

等による社会組織に注目した概念がロバート・パットナム (Robert Putnam) による「ソーシヤル・キャピタル」概念である。内閣府(二〇〇三)では、ソーシヤル・キャピタルについて「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴であり、共通の目的に向かつて協調行動を導くものとしている。また、内閣府(二〇〇三)は、このソーシヤル・キャピタルについてわが国の日本の都道府県についての概観としてボランティア活動の活発な地域は、犯罪発生率が概して低く、失業率も同様であり、出生率が高い傾向にあると記している。

こうした市民のボランティア活動に象徴される社会的な繋がり(ネットワーク)とそこから生まれる規範・信頼は、近年の公益のために自発的・自律的に活動するボランティア・市民活動の活発化の持つ意味を示していると思われる。

市民活動の活発化と文化・芸術活動において県内で注目されるNPO法人として宮崎文化本舗があげられる。宮崎文化本舗の設立の経緯は、宮崎映画祭である。携帯電話が普及していない時代には、こうした映画祭など市民主体の活動においては、チケット等の問い合わせなどの対応が日中ほとんどできない状況にあった。そうしたなかで映画祭を契機に市民活動の中間支援の取り組みを行ったことを契機に文化を軸としたネットワークを活かした活動を宮崎文化本舗は行っている。自ら小規模ながら映画館を運営するとともに、みやざきストリート音楽祭の事務局をはじめ、みやざきアートセンター、宮崎市市民活動センター等の指定管理者として業務を担っている。こうした指定管理業務に際しては、文化・芸術に関する幅広いネットワークが活用され、文化・芸術関連の著名な関係者、市民活動の関係者などと連携し、全国の動向がいち早くもたらされるとともに、全国的にも最先端の取り組みも行われる。コロナ禍において新たに移設された宮崎キネマ館は、移転費用の一部をクラウド

ファンディングによって市民からの応援も寄せられるなど文化による中心市街地再生の事例として大変注目される取り組みである。また、みやざきアートセンターも特色ある企画展が行われており、中心市街地の活性化に寄与している。

#### ■みやざき国際ストリート音楽祭の意義

##### 〈市民の共感と協働による都心部再生へ〉

また、みやざき国際ストリート音楽祭の開催は、文化芸術と中心市街地の活性化を考える契機となったといえる。二〇〇六年五月三十一日付の宮崎日日新聞の「私論公論」にこの第1回のみやざき国際ストリート音楽祭の意義について寄稿した。内容は、中心市街地と芸術文化活動の意義について論じたものであるが、以下はその概要等について改めてここでご紹介させていただきたい。

二〇〇六年に開催された第一回のみやざき国際ストリート音楽祭は、まさに国際にふさわしいプログラムとともに市民が協働して作り上げた音楽祭として宮崎市の中心市街地再生にむけた画期的な取り組みである。世界的に著名なシャルル・デュトワ氏によるバレエ音楽「兵士の物語」はテレビ生中継で放映されるとともに、県外からの観客が駆け付け、ホンモノの芸術に市民が直接触れる機会となった。経済社会の成熟化のなかで、豊かさに対する価値がモノからココロへシフトつまり精神的な豊かさを求める時代となり、生活の質とはまさに人間の内的な精神性に依拠するとともに、芸術文化に触れることは人々の精神的な充足性を満たすことであり、生活価値を高めることにもつながる。

また、芸術活動は、外部効果つまり創造活動に関わる人々以外にも誇りをもたらし、その文化資産が継承されれば地域の固有価値の形成につながる。

音楽祭の開催について橋通を中心としたストリートで実施する意



義とは何かといえ、ドイツの哲学者・社会学者であるハーバーマスをはじめとする公共圏の議論が参考になる。そもそも芸術活動は、封建期において西欧の宮廷において貴族が独占し、市民にとつて閉ざされたものであった。しかし、近代社会への移行期においては、その文化的機能の「場」は都市（まちなか）移行した。その背景には、都市の持つ多様なそして寛容な人間・社会の関係性が階級や立場を超えた芸術批評を創り出し、それは市民の「公論」形成へと発展して市民社会の基盤となった。芸術文化において立場を超えた交流や批評というのは、わが国でも封建時代において和歌や茶の湯などは身分を超えた交流が行われていたとされる点も興味深い。

近年の映像・音響などの複製技術の発達は、市民を芸術に近づけることを可能としたが、芸術が持つ自律性の追求が専門家の芸術と一般市民の芸術を乖離させてしまう可能性ももっている。デュトワ氏が指摘していたが、都心部の広場や通りを舞台にした音楽祭は、ヨーロッパの都市において一般的に行われている。その意義は、ハーバースマス公共圏の議論のように市民が気軽に公共空間としての広場に立ち寄り、人間の精神活動を満たす芸術活動に触れながら、行われるコミュニケーションが都市の豊かさと市民社会の基盤を創り出すことになる。

みやぎ国際ストリート音楽祭は、約四〇〇人のボランティアが参加し多数の企業からの寄付金が寄せられた。人々の多くの共感を持つ質の高い芸術創造活動は、市民の自発性による参画と立場を超えた市民の協働を促すことができる。また、橋通という場所が、単なる商店街や車道としての意味ではなく、市民のための公共空間として不可欠であり、中心市街地は都市の顔であると例えられる意義とそれがもたらす豊かさをとらえ直す契機となる。

中心市街地におけるこうした芸術活動の活性化は、先述の都市の創造性と関わる。グローバル化した社会経済のもとでの知識や創造

性の源泉ともなる。ヨーロッパの都市再生もこうした芸術文化がもたらす創造力が情報通信・デザイン・文化などの知識・感性産業の都市集積と芸術と産業の相互の関係性が雇用創出と新産業創出をもたらし、都心部の公共性の復権を通じて多様な関係性をベースとした豊かさを創り出している。

#### ■芸術文化の拠点と創造性

こうした点からみると、芸術・文化の創造活動は、知識基盤型経済社会において市民をつなぎ創造性豊かな地方都市づくりにおいて重要な役割を担っている。美術館、博物館、図書館がこうした知識基盤型経済社会の自発性と創造性を兼ね備えた市民の知の拠点や関係性の構築として重要な役割を担うことは間違いないところである。

こうした都市の創造性に注目したりチャード・フロリダ著（井口典夫訳）（二〇〇八）『クリエイティブ資本論』をはじめとする著作はまさにグローバル経済のもとでの都市再生の方向性を示すものである。

#### ■県立図書館の役割

最後に、図書館の役割について非常に有益な論文として元鳥取県知事で総務大臣を務めた片山善博氏の論文の内容を紹介したい。

片山（二〇〇七）では、図書館本来の機能、つまりミッションは、民主主義社会の国民・住民の「自立支援」を「知的インフラ」という側面で支えることと指摘している。そして、その知的インフラを支えるのは、真の民主主義社会の実現には、政府と国民との間でできるだけ広範な情報共有が必要であると同時に、政府が発信する情報だけでなく、いわば「対抗軸」ともいえるべき客観的資料や政府案への問題点を論じた資料など、バランスの取れた情報環境が必要で

あると述べている。

これらの指摘を踏まえると地域の自律や創造力が問われるなかでその自治力をどう高めるか、地方分権とは自己決定・自己責任であり、その判断と執行に不可欠な情報環境の場として県立図書館は重要な役割を担っているといえる。

## 四 おわりに

今回の講話を通じてグローバル化に伴う都市再生の潮流として創造都市を取り上げ、都市の持つ豊かさや芸術文化の振興と市民活動そして新産業創出についての関係性について論じた。経済社会の成熟化に伴い、こうした創造都市づくりが市民のシビックプライドの向上と新産業創出につながり個性のある地方都市づくりにつながると思われる。その中心に、美術館・博物館・図書館など芸術・文化施設の運営やそれにかかわる人的なネットワークの力をどのように強化していくかが問われる。そうした点からも県立のこれら3施設を中心とした芸術・文化の拠点とまちづくりをどのようにつなげていくのか関係者の協働が期待される。

### 【参考文献】

- 池上惇・端信行・福原義春・堀田力編(二〇〇一)『文化政策入門 文化の風が社会を変える』丸善ライブラリー。
- 片山善博(二〇〇七)『情報の科学と技術』五十七巻四号、一六八〜一七三頁。門脇厚司(一九九九)『子どもの社会力』岩波新書。
- 国土交通省(二〇一五)『改正都市再生特別措置法等について』(<https://www.mlit.go.jp/common/001091253.pdf> 20220226アクセス)
- 内閣府(二〇〇三)『ソーシヤル・キャピタル…豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めよう』(<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital> 20211121アクセス)。

三浦展(二〇〇四)『ファスト風土化する日本 郊外化とその病理』洋泉社。  
リチャード・フロリダ著 井口典夫訳(二〇〇八)『クリエイティブ資本論―新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社。